

2014 年度自己点検・評価報告書の作成を終えて

教育支援本部担当常務理事

自己点検委員会委員長

佐藤良一

全学レベルで組織される点検評価企画委員会、自己点検委員会、大学評価委員会、そして学部・大学院等の各運用単位での点検活動。全学と各運用単位という重層構造のなかで回されるPDCAサイクル——目標の設定と承認(Plan)、各単位での運営(Do)、自己点検報告書の作成(Check)、そして評価を受けての改善(Act)——をつうじて点検・評価活動が進められてきた。大学評価室発足(2008年度)以来のさまざまな実践が積み重ねられ、本学の評価体制は定着し、安定的に展開されるまでにいたっている。毎年度公表される『自己点検・評価報告書』は、点検評価活動の〈総括〉と位置づけられるが、今回で6号目を数える。点検評価の対象となる単位は、15学部、1機構、14研究科、そして14研究所である。このように検討対象が広範囲にわたる教学関係を取りまとめるのは容易ではない。報告書作成に尽力された関係各位に感謝したい。

2019 年度に次回の認証評価を受ける予定になっている。2015 年度と 2018 年度には大学基準協会が定めるすべての項目について点検することとして、2014 年度には点検項目が取捨選択された。学部・大学院・機構・通信教育課程(法学部・文学部・経済学部経済/商業学科)に対して、(1)教育課程・教育内容、(2)教育方法、(3)教育成果、(4)教員・教員組織、(5)学生の受け入れ、(6)内部質保証が自己点検された。研究所では、(1) 研究活動、(2)内部質保証が採りあげられた。こうした選択的方法は、各運用単位の点検作業を軽減すると共に、作業の習熟・継承・定着をもたらすという点で有用であろう。また、自己点検を単なるルーティーンワークに終わらせないための内部質保証の実質化に向けた進展がみられるのも今年度の特徴であろう。

今年度は、第Ⅰ期の達成状況の精査・点検を基礎に、第Ⅱ期中期目標(2014~17 年度)が設定された。各運用単位での中期目標と年度目標の関係を明確にするだけでなく、全学レベルでのミッション・ビジョンとの関連、その階層性も意識されねばならない。現理事会は〈HOSEI2030〉の名の下に、創立 150 周年にあたる 2030 年へ向けた長期ビジョンの策定を目標に掲げている。今後の点検評価活動は、認証評価を意識するだけでなく、長期的観点からイメージされる本学のあるべき姿を実現するために、年々の自己点検活動を活かしていかなければならない。さらには、教員・職員・学生・卒業生/市民という多様なステークホルダーにとって、自己点検活動が実効性をもたねばならないが、『報告書』が本学の可能性を現実的に語るうえでの基礎となることを望みたい。